



報道関係者 各位

令和6年7月29日

【照会先】

神奈川県労働局 労働基準部 安全課

安全課長 塚田和男(内線6050)

主任産業安全専門官 永吉浩一(内線6051)

産業安全専門官 生田 悟(内線6082)

(代表電話) 045(211)7352

**令和6(2024)年上半期の労働災害発生状況を公表します
～転倒災害・交通労働災害が増加、高年齢労働者の占める割合が高まっている～**

神奈川県労働局(局長 藤枝 茂)では、令和6年上半期(1月から6月)における神奈川県内の労働災害の発生状況を取りまとめましたので、その概要を発表します。

1 労働災害発生状況(資料1・4)

令和6年上半期の労働災害による休業4日以上(新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く、以下同じ)3,181人で対前年比82人増加(2.6%増)となっています。

また、死亡者数は10人(対前年比8人減少)と大幅に減少しています。

労働災害の概要は次のとおりです。

(1) 死傷災害発生状況(資料1・2・3、図1・2・3)

業種別では、多い順に陸上貨物運送事業で461人(対前年比で23人増加)、社会福祉施設で421人(対前年同期比で8人増加)、製造業で413人(対前年比で2人増加)、小売業で412人(対前年比で14人増加)、建設業で286人(対前年比で21人減少)となっています。

事故の型別では、前年同期比で最も増加しているのが、「転倒」で844人(対前年比で113人増加)、次いで「交通事故」で189人(対前年比で62人増加)となっています。減少しているのは、「動作の反動・無理な動作」で601人(対前年比で64人減少)、「墜落・転落」で479人(対前年比で27人減少)、「激突され」で131人(対前年比で27人減少)、「はさまれ、巻き込まれ」で243人(対前年比で18人減少)となっています。

年齢階層別では、60歳以上が859人(27%)、50歳代が915人(29%)、40歳代が591人(19%)、30歳代が364人(11%)、20歳代が385人(12%)となっています。

(2) 死亡災害発生状況(資料1・4)

業種別では、製造業で2人(対前年比増減0)、建設業で2人(対前年比4人減少)、陸上貨物運送事業で2人(対前年比1人減少)、商業で2人(対前年比2人増加)、接客娯楽業で2人(対前年比2人増加)となっています。

また、事故の型別では、「墜落、転落」で2人(対前年比で5人減少)、「交通事故」で2人(対前年比で2人減少)、「はさまれ、巻き込まれ」で2人(対前年比で1人減少)となっています。

2 労働災害防止のための下半期の取組

神奈川労働局では、第14次労働災害防止推進計画に基づき、下半期に以下の対策に取り組めます。

(1) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止への対策

転倒災害などの作業行動に起因する労働災害防止対策を推進するため、第2回神奈川転倒・腰痛災害防止大会を10月10日に横浜会場（横浜市開港記念会館）と10月11日に小田原会場（小田原三の丸ホール）の2か所で開催し、健康運動指導士、管理栄養士、理学療法士等による転倒・腰痛予防の講話や神奈川産業保健総合支援センターが行う「ゼロ災！無料出張サービス」の利用事例の紹介等を行い、転倒腰痛災害防止を推進します。小売業・社会福祉施設に対する労働災害の防止対策として、8月29日に神奈川小売業+Safe協議会及び8月28日に神奈川介護施設+Safe協議会を開催し、管内の安全衛生に対する機運醸成を図ります。

(2) 高年齢労働者の労働災害防止への対応

「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組をあらゆる機会を用いて推進し、「エイジフレンドリー補助金」の周知を図ります。

なお、エイジフレンドリー補助金につきましては、設備・装置の導入などのハード対策だけでなく、専門家等による運動機能のチェックや運動指導などのソフト対策も対象となることについても周知を図っていきます。

(3) 業種別の労働災害防止への対策

建設業においては、「全国労働衛生週間」や年末年始に局幹部のパトロールを実施し、「墜落、転落」災害の防止として、安全な作業床の確保、墜落防止のリスクアセスメントの推進及びフルハーネス型墜落制止用器具（安全帯）の普及等を、製造業においては、神奈川労働局管内の労働基準監督署において説明会を行い、機械による「はさまれ、巻き込まれ」災害の防止対策として、機械の本質安全化、機械のリスクアセスメントの普及等を図ります。陸上貨物運送事業においては、神奈川荷役災害防止等連携推進協議会等で、労働災害の防止対策（「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」）の普及促進を図ります。

そのほか、あらゆる機会をとらえて、「交通労働災害防止のためのガイドライン」の普及促進を図ります。

また、化学物質管理に関するセミナーを9月3日に京浜地区会場（横浜市社会福祉センター）と10月7日に茅ヶ崎会場（茅ヶ崎市民文化会館）の2か所で開催します。

10月25日には産業保健フォーラム In KANAGAWA を横浜市開港記念会館で開催し、令和時代の産業保健のあり方について、講演やパネルディスカッションを行うなど、事業場が引き続き自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発を図ります。

関係資料

- ・ 資料1 労働災害発生状況（第1表・第2表）
- ・ 資料2 労働災害発生状況（業種別前年比較）
- ・ 資料3 労働災害発生状況（事故の型別前年比較）
- ・ 資料4 死亡災害の概要
- ・ 資料5 「エイジフレンドリーガイドライン」リーフレット
- ・ 図1～3

神奈川県内の労働災害発生状況

図 1

業種別労働災害(休業4日以上)発生状況

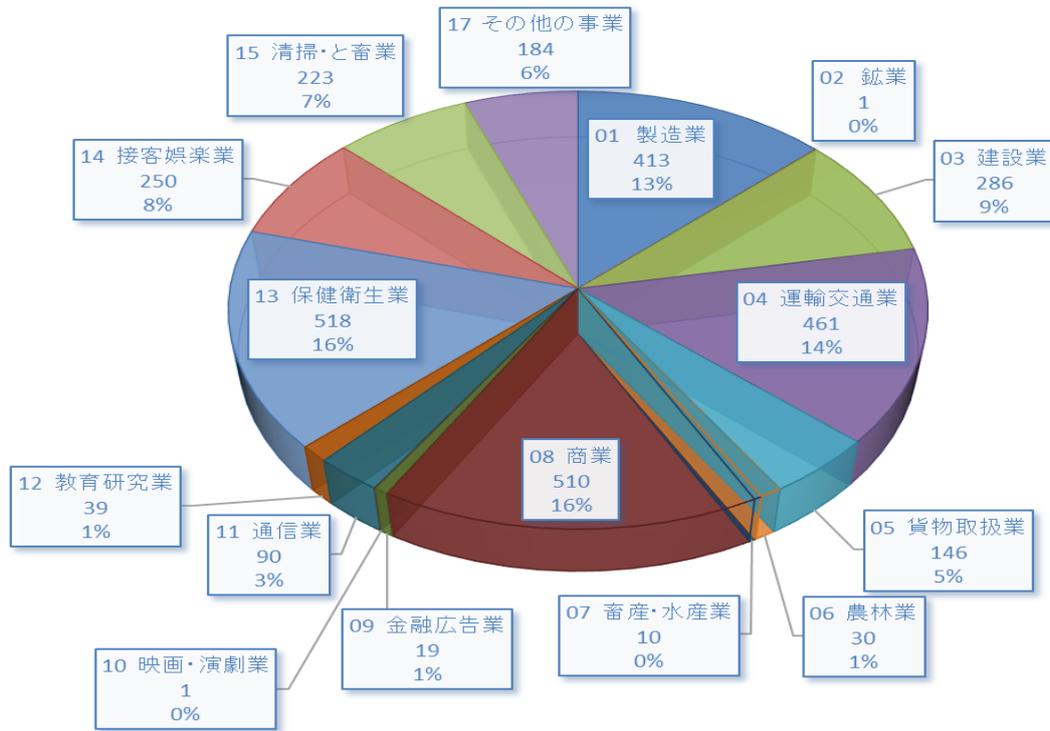


図 2

事故の型別労働災害(休業4日以上)発生状況

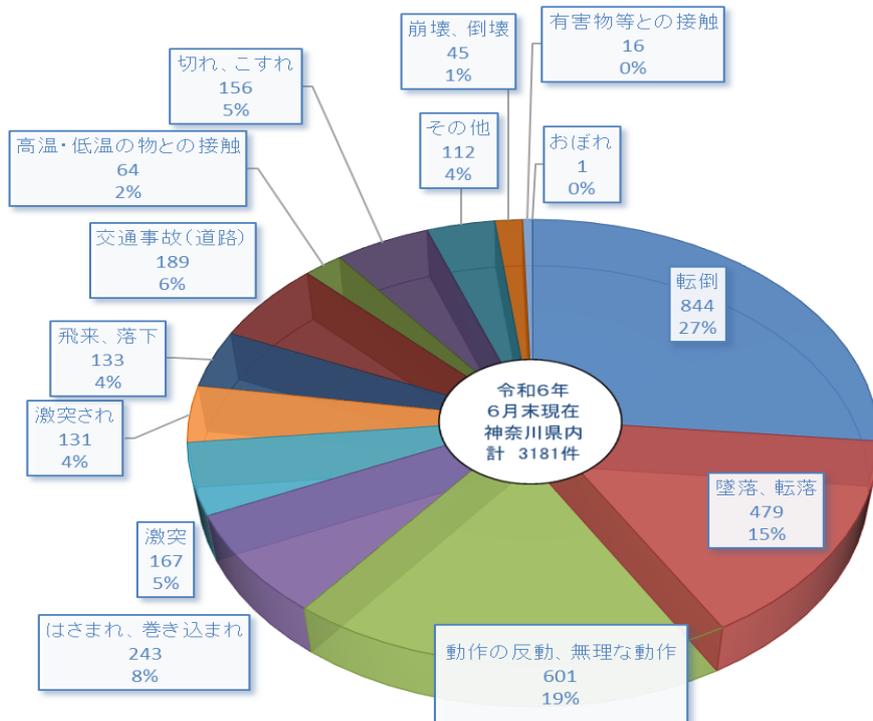
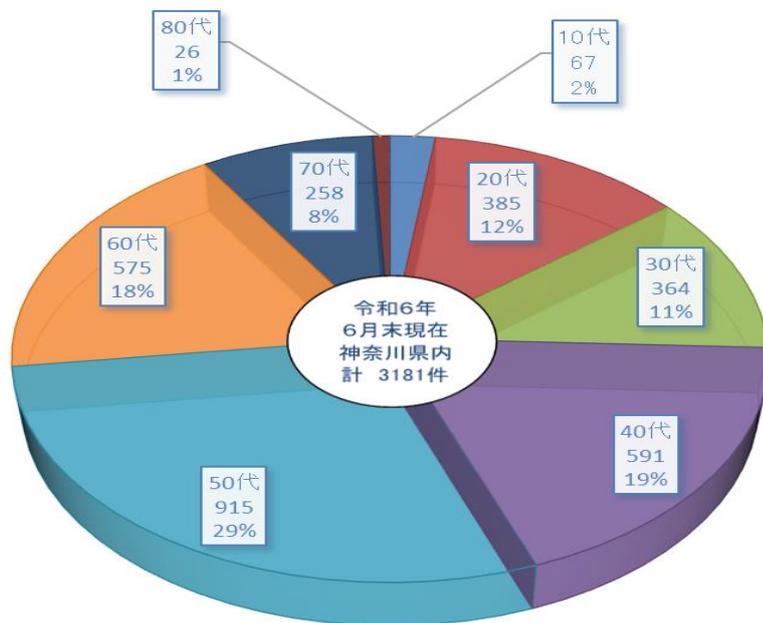


図 3

年齢階層別労働災害(休業4日以上)発生状況



資料1

令和6年 署別・業種別労働災害発生状況 [第1表] (主要業種)

(新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除外)

神 奈 川 労 働 局

令和6年6月末現在

署	業種	製造業	建設業	運輸交通業		貨物取扱業		商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	通信業	その他 (左記以外)	合計	前年比 (休業)	(人) (率)
				道路貨物運送業	(左記以外)	陸上貨物	港湾運送業									
横浜南	本年	35 (0)	29 (1)	28 (0)	22 (0)	12 (0)	7 (0)	59 (1)	52 (0)	26 (0)	40 (0)	8 (0)	35 (0)	353 (2)	79	
	前年	21 (0)	26 (0)	30 (0)	9 (0)	6 (0)	11 (0)	50 (0)	41 (0)	28 (0)	28 (0)	2 (0)	22 (0)	274 (0)	28.8%	
鶴 見	本年	11 (0)	9 (0)	21 (0)	4 (0)	11 (0)	1 (0)	12 (0)	13 (0)	3 (0)	8 (0)	1 (0)	4 (0)	98 (0)	6	
	前年	13 (0)	14 (0)	18 (0)	3 (0)	7 (0)	1 (0)	14 (0)	8 (0)	3 (0)	5 (0)	2 (0)	4 (0)	92 (0)	6.5%	
川崎南	本年	34 (1)	22 (0)	20 (0)	8 (0)	20 (0)	2 (0)	22 (0)	20 (0)	11 (0)	12 (0)	5 (0)	25 (0)	201 (1)	-17	
	前年	39 (0)	22 (1)	37 (0)	12 (0)	19 (0)	5 (0)	29 (0)	19 (0)	10 (0)	11 (0)	2 (0)	13 (0)	218 (1)	-7.8%	
川崎北	本年	17 (0)	18 (0)	15 (0)	11 (0)	6 (0)	0 (0)	32 (0)	55 (0)	24 (0)	13 (0)	3 (0)	21 (0)	215 (0)	-16	
	前年	13 (0)	28 (1)	15 (0)	8 (0)	1 (0)	0 (0)	54 (0)	61 (0)	11 (0)	13 (0)	7 (0)	20 (1)	231 (2)	-6.9%	
横須賀	本年	17 (0)	28 (1)	7 (0)	8 (0)	2 (0)	1 (0)	27 (0)	35 (0)	17 (0)	7 (0)	7 (0)	37 (0)	193 (1)	14	
	前年	18 (0)	19 (0)	7 (0)	9 (0)	4 (0)	0 (0)	24 (0)	34 (0)	8 (0)	10 (1)	8 (0)	38 (1)	179 (2)	7.8%	
横浜北	本年	42 (0)	34 (0)	28 (0)	22 (0)	11 (0)	2 (0)	95 (0)	69 (0)	43 (0)	47 (0)	10 (0)	38 (0)	441 (0)	-52	
	前年	37 (0)	44 (2)	43 (0)	17 (0)	4 (0)	0 (0)	96 (0)	83 (1)	48 (0)	41 (0)	9 (0)	71 (0)	493 (3)	-10.5%	
平 塚	本年	43 (0)	27 (0)	22 (0)	4 (0)	5 (0)	0 (0)	24 (1)	42 (0)	15 (2)	10 (0)	5 (0)	17 (0)	214 (3)	23	
	前年	33 (0)	30 (0)	17 (1)	5 (0)	7 (0)	1 (0)	26 (0)	26 (0)	20 (0)	11 (0)	3 (0)	12 (1)	191 (2)	12.0%	
藤 沢	本年	37 (0)	21 (0)	30 (0)	7 (0)	3 (0)	0 (0)	49 (0)	54 (0)	22 (0)	17 (0)	12 (0)	29 (0)	281 (0)	-7	
	前年	36 (2)	31 (0)	26 (0)	14 (0)	3 (0)	0 (0)	49 (0)	58 (0)	18 (0)	18 (1)	4 (0)	31 (0)	288 (3)	-2.4%	
小田原	本年	19 (0)	12 (0)	8 (0)	3 (0)	5 (0)	0 (0)	14 (0)	21 (0)	20 (0)	15 (0)	7 (0)	17 (0)	141 (0)	-1	
	前年	16 (0)	15 (0)	9 (1)	3 (0)	4 (0)	0 (0)	23 (0)	18 (0)	19 (0)	16 (0)	6 (0)	13 (0)	142 (1)	-0.7%	
厚 木	本年	84 (1)	25 (0)	78 (0)	13 (0)	38 (0)	1 (0)	64 (0)	53 (0)	27 (0)	17 (0)	19 (0)	30 (0)	449 (1)	-5	
	前年	111 (0)	29 (0)	68 (0)	16 (0)	35 (0)	1 (0)	60 (0)	48 (0)	25 (0)	13 (0)	9 (0)	39 (1)	454 (1)	-1.1%	
相模原	本年	55 (0)	29 (0)	38 (2)	10 (0)	13 (0)	0 (0)	48 (0)	33 (0)	17 (0)	17 (0)	8 (0)	14 (0)	282 (2)	49	
	前年	46 (0)	13 (0)	31 (1)	5 (0)	4 (0)	0 (0)	41 (0)	39 (0)	15 (0)	13 (0)	2 (0)	24 (0)	233 (1)	21.0%	
横浜西	本年	19 (0)	32 (0)	34 (0)	20 (0)	6 (0)	0 (0)	64 (0)	71 (0)	25 (0)	20 (0)	5 (0)	17 (0)	313 (0)	9	
	前年	28 (0)	36 (2)	39 (0)	15 (0)	4 (0)	0 (0)	57 (0)	75 (0)	15 (0)	14 (0)	9 (0)	12 (0)	304 (2)	3.0%	
合 計		413 (2)	286 (2)	329 (2)	132 (0)	132 (0)	14 (0)	510 (2)	518 (0)	250 (2)	223 (0)	90 (0)	284 (0)	3,181 (10)	82	
前年 同 期		411 (2)	307 (6)	340 (3)	116 (0)	98 (0)	19 (0)	523 (0)	510 (1)	220 (0)	193 (2)	63 (0)	299 (4)	3,099 (18)	2.6%	
前年比 (休業)	(人)	2	-21	-11	16	34	-5	-13	8	30	30	27	-15	82		
	(率)	0.5%	-6.8%	-3.2%	13.8%	34.7%	-26.3%	-2.5%	1.6%	13.6%	15.5%	42.9%	-5.0%	2.6%		

注)休業4日以上の死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

令和6年 署別・業種別労働災害発生状況 [第2表] (神奈川県労働局重点業種等)

(新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除外)

神奈川県労働局

令和6年6月末現在

業種 署		製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	小売業	社会福祉施設	飲食店	その他 (左記以外)	合計	前年比 (休業)	(人) (率)
横浜南	本年	35 (0)	29 (1)	40 (0)	49 (0)	46 (0)	17 (0)	137 (1)	353 (2)	79	
	前年	21 (0)	26 (0)	36 (0)	35 (0)	37 (0)	19 (0)	100 (0)	274 (0)	28.8%	
鶴見	本年	11 (0)	9 (0)	32 (0)	7 (0)	12 (0)	1 (0)	26 (0)	98 (0)	6	
	前年	13 (0)	14 (0)	25 (0)	10 (0)	6 (0)	3 (0)	21 (0)	92 (0)	6.5%	
川崎南	本年	34 (1)	22 (0)	40 (0)	16 (0)	16 (0)	10 (0)	63 (0)	201 (1)	-17	
	前年	39 (0)	22 (1)	56 (0)	21 (0)	18 (0)	7 (0)	55 (0)	218 (1)	-7.8%	
川崎北	本年	17 (0)	18 (0)	21 (0)	31 (0)	51 (0)	18 (0)	59 (0)	215 (0)	-16	
	前年	13 (0)	28 (1)	16 (0)	41 (0)	52 (0)	10 (0)	71 (1)	231 (2)	-6.9%	
横須賀	本年	17 (0)	28 (1)	9 (0)	25 (0)	32 (0)	10 (0)	72 (0)	193 (1)	14	
	前年	18 (0)	19 (0)	11 (0)	20 (0)	26 (0)	6 (0)	79 (2)	179 (2)	7.8%	
横浜北	本年	42 (0)	34 (0)	39 (0)	68 (0)	56 (0)	34 (0)	168 (0)	441 (0)	-52	
	前年	37 (0)	44 (2)	47 (0)	71 (0)	67 (1)	39 (0)	188 (0)	493 (3)	-10.5%	
平塚	本年	43 (0)	27 (0)	27 (0)	20 (1)	35 (0)	7 (1)	55 (1)	214 (3)	23	
	前年	33 (0)	30 (0)	24 (1)	17 (0)	17 (0)	11 (0)	59 (1)	191 (2)	12.0%	
藤沢	本年	37 (0)	21 (0)	33 (0)	44 (0)	38 (0)	18 (0)	90 (0)	281 (0)	-7	
	前年	36 (2)	31 (0)	29 (0)	38 (0)	49 (0)	10 (0)	95 (1)	288 (3)	-2.4%	
小田原	本年	19 (0)	12 (0)	13 (0)	11 (0)	18 (0)	7 (0)	61 (0)	141 (0)	-1	
	前年	16 (0)	15 (0)	13 (1)	22 (0)	14 (0)	7 (0)	55 (0)	142 (1)	-0.7%	
厚木	本年	84 (1)	25 (0)	116 (0)	52 (0)	37 (0)	16 (0)	119 (0)	449 (1)	-5	
	前年	111 (0)	29 (0)	103 (0)	45 (0)	37 (0)	14 (0)	115 (1)	454 (1)	-1.1%	
相模原	本年	55 (0)	29 (0)	51 (2)	41 (0)	24 (0)	12 (0)	70 (0)	282 (2)	49	
	前年	46 (0)	13 (0)	35 (1)	31 (0)	31 (0)	8 (0)	69 (0)	233 (1)	21.0%	
横浜西	本年	19 (0)	32 (0)	40 (0)	48 (0)	56 (0)	17 (0)	101 (0)	313 (0)	9	
	前年	28 (0)	36 (2)	43 (0)	47 (0)	59 (0)	11 (0)	80 (0)	304 (2)	3.0%	
合計		413 (2)	286 (2)	461 (2)	412 (1)	421 (0)	167 (1)	1,021 (2)	3,181 (10)	82	
前年同期		411 (2)	307 (6)	438 (3)	398 (0)	413 (1)	145 (0)	987 (6)	3,099 (18)	2.6%	
前年比 (休業)	(人)	2	-21	23	14	8	22	34	82		
	(率)	0.5%	-6.8%	5.3%	3.5%	1.9%	15.2%	3.4%	2.6%		

注1)休業4日以上之死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

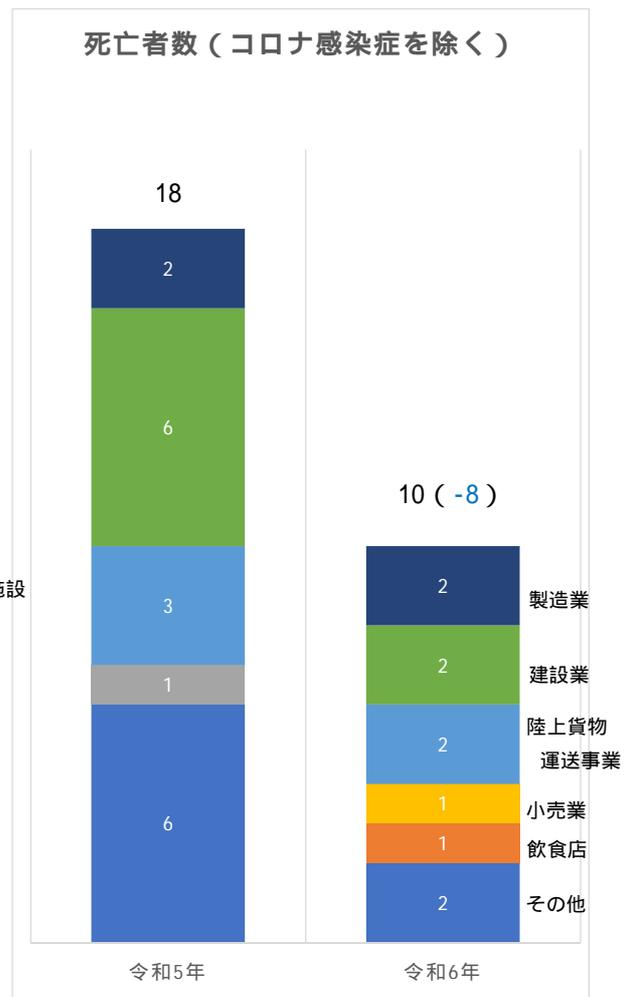
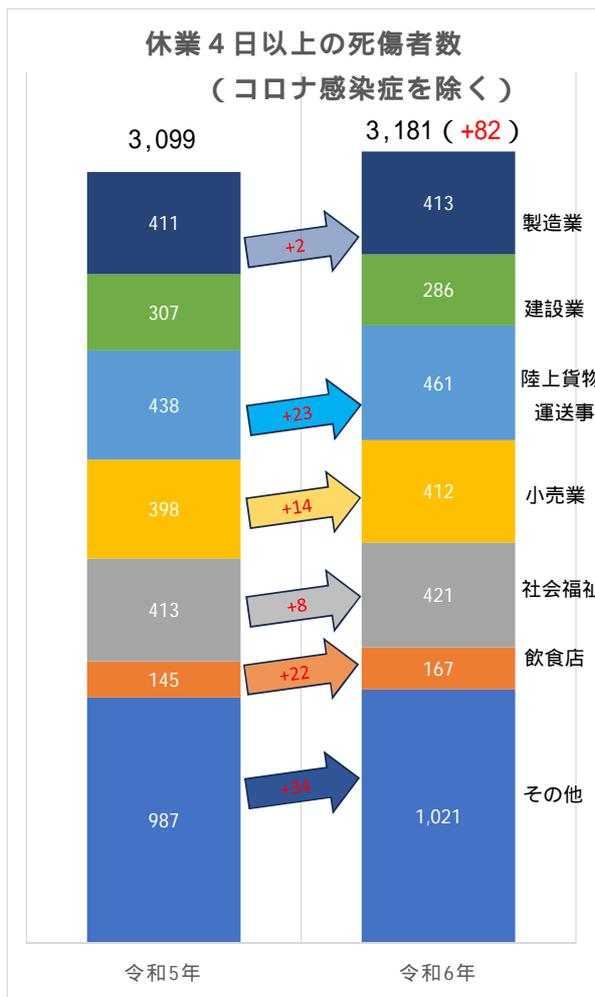
注2)「陸上貨物運送事業」は、「道路貨物運送業」と「陸上貨物取扱業」の合計である。

休業4日以上の死傷者数(コロナ感染症を除く)

業種	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	小売業	社会福祉施設	飲食店	その他	合計
令和5年	411	307	438	398	413	145	987	3,099
令和6年	413	286	461	412	421	167	1,021	3,181
増減 人	2	-21	23	14	8	22	34	82
率(%)	0%	-7%	5%	4%	2%	15%	3%	3%

死亡者数(コロナ感染症を除く)

業種	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	小売業	社会福祉施設	飲食店	その他	合計
令和5年	2	6	3		1		6	18
令和6年	2	2	2	1		1	2	10
増減	0	-4	-1	1	-1	1	-4	-8

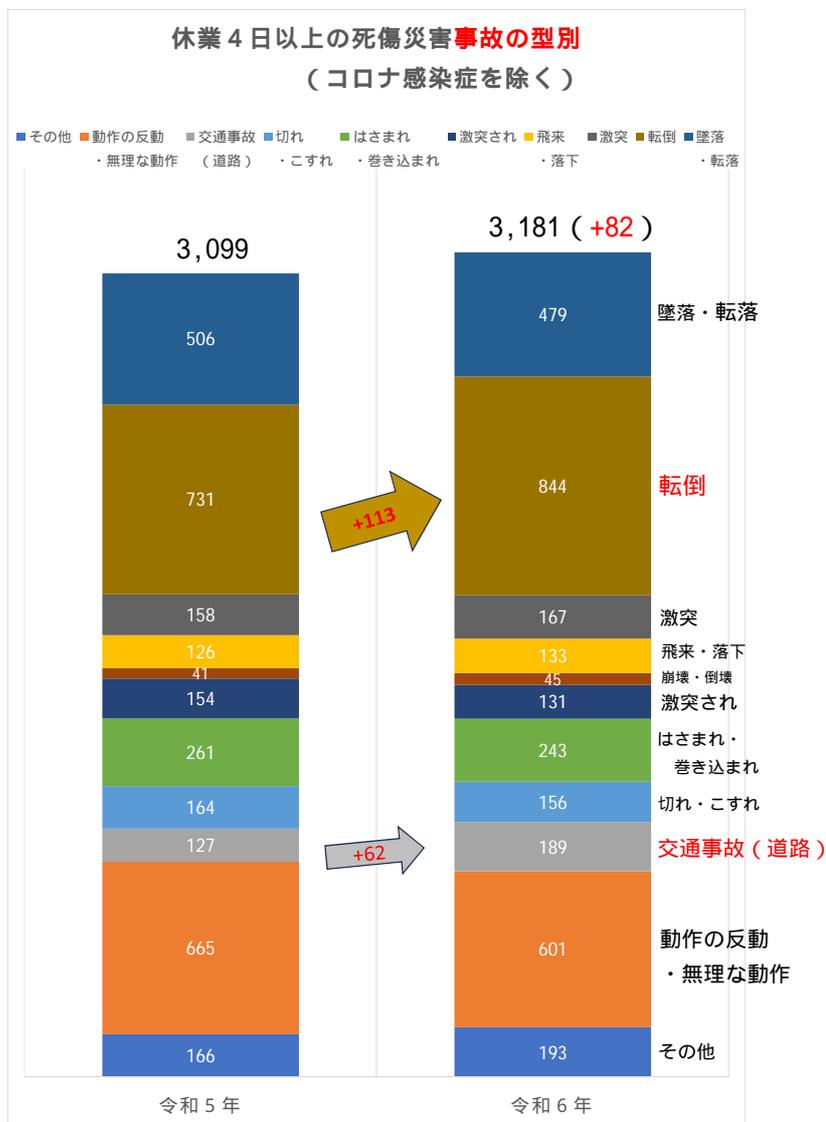


休業4日以上の死傷災害 事故の型別労働災害発生状況（令和6年6月末現在）

安全課

休業4日以上の死傷災害（コロナ感染症を除く）

業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故（道路）	動作の反動・無理な動作	その他	合計
令和5年	506	731	158	126	41	154	261	164	127	665	166	3,099
令和6年	479	844	167	133	45	131	243	156	189	601	193	3,181
5年から6年の増減	-27	113	9	7	4	-23	-18	-8	62	-64	27	82
増減率（%）	-5%	15%	6%	6%	10%	-15%	-7%	-5%	49%	-10%	16%	3%



令和6年 死亡災害の概要

神奈川労働局

令和6年6月末現在

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模 被災者の年齢層	起因物 事故の型	発生概要
1	1月 17時頃	その他の建設業 (1次下請) ～9人 25歳～29歳	化学設備 有害物等との接触	ガス枝管の切断撤去作業中、自身がスコープで掘削した穴に頭を入れ、意識がない状態の被災者を同僚が発見。救急搬送されたが、都市ガスが漏れたことでの酸素欠乏による急性心機能障害により死亡した。
2	1月 8時頃	セメント・同製品 製造業 ～9人 75歳～79歳	トラック はさまれ、 巻き込まれ	生コン工場内でミキサー車の出発前点検中の運転者が、ドラムを回転させるシャフトに腕を巻き込まれた。
3	2月 9時頃	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) 10人～29人 55歳～59歳	荷姿の物 飛来、落下	荷主の工場内で10トントラックに型枠用鋼板の束(長さ5メートル、約400キログラム)を3列×3段に積み込んでいた。荷主側フォークリフトが積んでいる反対側の荷台上で、トラック運転者が荷締め中、フォークリフトに押された最上段の束が落ちてきて当たり、一緒に地上に落ちた際に下敷きとなった。
4	2月 10時頃	電気機器製造業 300人～ 25歳～29歳	人力運搬機 崩壊、倒壊	台車に乗せた装置(ベルトで台車に固定、高さ約3m×幅2m、約3t)を被災者が先導し押しながら移動中、装置が台車ごと進行方向に倒れ、被災者が下敷きとなった。
5	3月 11時頃	建築工事業 ～9人 20～24歳	足場 墜落、転落	足場の解体作業中、足場の資材を、上から下に受渡し、作業がひと段落したところで、被災者が持ち場を離れたところ、足場上(高さ約10メートル)から墜落した。
6	3月 11時頃	商業 50～99人 35～39歳	移動式クレーン はさまれ、巻き込まれ	ラフタークレーンを高圧洗浄機で洗浄する作業を複数名で行っていた。タイヤ裏側の洗浄のため、タイヤの向きを変えたところ、被災者がタイヤと機体(ホイールハウス)の隙間に立ち、タイヤと機体に挟まれた。
7	3月 3時	陸上貨物運送事業 (道路貨物運送業) 30～40人 75～79歳	トラック 交通事故(道路)	国道の側道で、路肩に停車中の大型トレーラーに、後ろから走ってきたトラックが追突した。後ろから追突したトラックの運転手が死亡した。
8	4月 15時	商業 (小売業) ～9人 50～54歳	乗用車、バス、バイク 交通事故(道路)	被災者は社用車(軽自動車)を運転し、県外の営業先から事業場へ帰社するため片側1車線の国道を走行中、対向車線に進入し、対向車(大型ダンプカー)と正面衝突した。
9	4月 16時	接客娯楽業 50～99人 20～24歳	その他の一般動力 機械 墜落、転落	被災者はゴルフコースの整備のため、芝刈り用トラクターに乗車し、カート用道路を通過して芝刈り場所まで移動していたところ、カート用道路からトラクターが逸走し、法面を約8m転落した際にトラクターから投げ出された。

死亡災害の概要の掲載内容については、未確定のものであり、調査の進展とともに、変更(業務に起因しない場合における事案の削除を含む。)を行う可能性があります。

番号	発生月 発生時刻	業種 事業場規模 被災者の年齢層	起因物 事故の型	発生概要
10	6月 5時	接客娯楽業 (飲食店) 10人～29人 50～54歳	その他の危険物、 有害物等 有害物等との接触	飲食店の厨房で火災が発生し、店舗にいた被災者が救助されたが、搬送先の病院で死亡が確認され、一酸化炭素中毒によると診断されたもの。 災害発生時は営業時間外で、店舗にいたのは被災者だけであった。

死亡災害の概要の掲載内容については、未確定のものであり、調査の進展とともに、変更（業務に起因しない場合における事案の削除を含む。）を行う可能性があります。